

事後評価結果（平成27年度）

担 当 課：東北地方整備局 道路計画第一課  
担当課長名：金森 滋

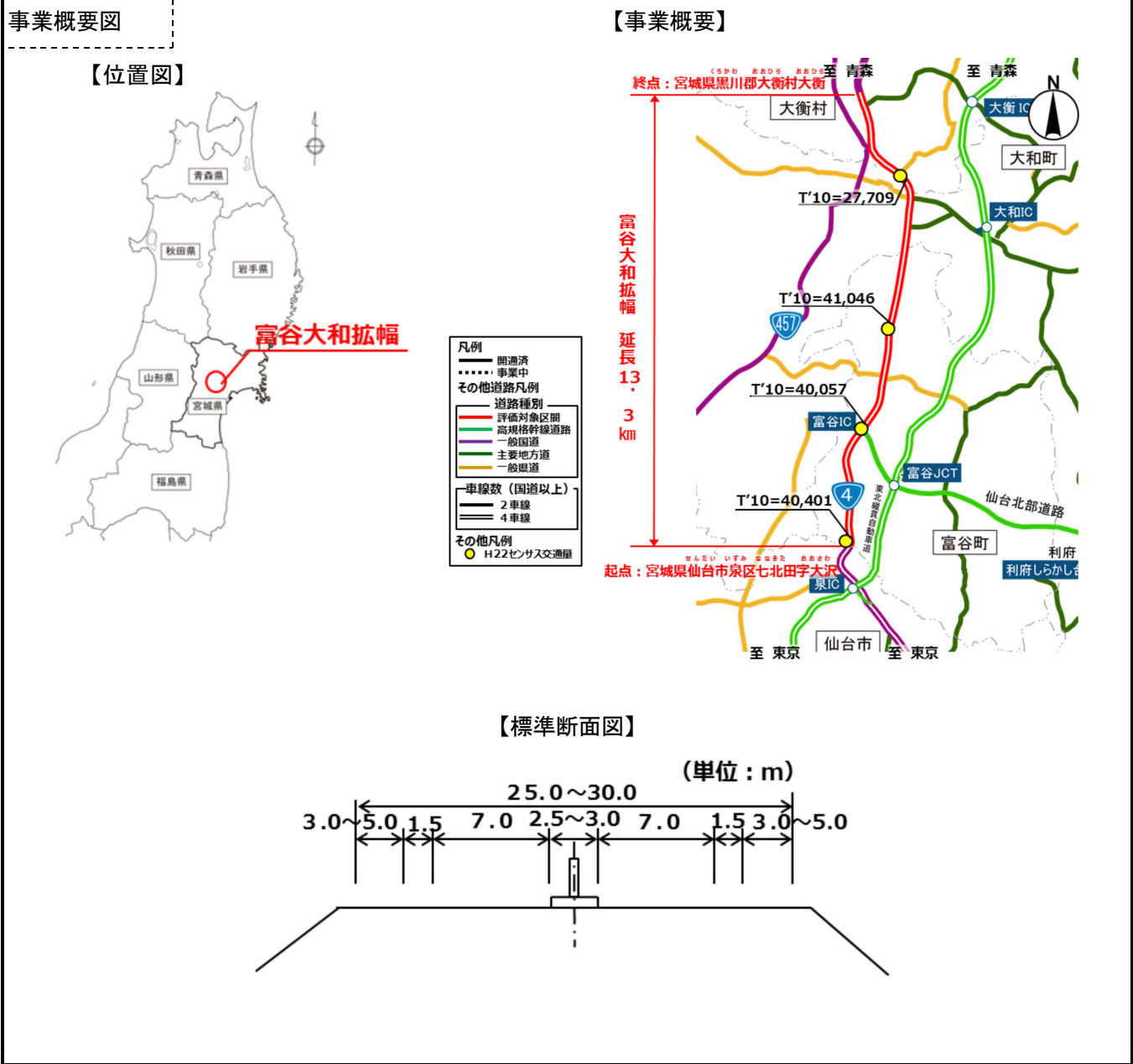
事業名	一般国道4号 富谷大和拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：宮城県仙台市 泉区七北田字大沢 至：宮城県黒川郡大衡村大衡			延長	13.3 km

事業概要

一般国道4号は、東京都中央区から青森県青森市に至る延長約889kmの主要な幹線道路である。  
一般国道4号富谷大和拡幅は、宮城県仙台市泉区七北田字大沢から宮城県黒川郡大衡村大衡に至る延長13.3kmの4車線道路であり、平成22年度に全線4車線で開通している。

事業の目的・必要性

一般国道4号富谷大和拡幅は、富谷町、大和町及び大衡村内における国道4号の交通混雑の解消等を目的とした事業である。



事業の 効果 等	事業期間	事業化	昭和47年度	用地着手	昭和49年度	供用年	(当初)－/－	変	一倍
		都市計画決定	昭和47年度	工事着手	昭和51年度	(暫定/完成)	(実績)－/H22	動	
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値)－/260億円 (実質値)－/589億円	実 績 (暫定/完成)	(名目値)－/260億円 (実質値)－/323億円	変	一倍		
						動			
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H20) －/36,900台/日	実 績 (暫定/完成)	(H27) －/35,600台/日	変	-3.5%		
						動			
	旅行速度向上	19.9km/h → 35.0km/h (供用前→供用後) (供用前年次)H11年度 (供用後年次)H27年度			交通事故減少	123件/年 → 96件/年 (供用前→供用後) (供用前年次)H11年 (供用後年次)H25年			
	費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	総費用	536億円	総便益	1,175億円	基準年		
		2. 2	事業費：508億円 維持管理費：28億円	走行時間短縮便益：1,087億円 走行経費減少便益：65億円 交通事故減少便益：24億円	平成20年				
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用	679億円	総便益	2,501億円	基準年		
		3. 7	事業費：616億円 維持管理費：63億円	走行時間短縮便益：2,277億円 走行経費減少便益：206億円 交通事故減少便益：17億円	平成27年				
	事業遅延によるコスト増		費用増加額		便益減少額				
	事業遅延の理由	・特になし							
客観的評価指標に対応する事後評価項目									
①現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況 ・富谷町富谷字内田～大和町吉田字檜木河原 (19.9km/h→35.0km/h) ②市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果 ・富谷町高屋敷土地区画整理事業、富谷町大清水土地区画整理事業、大和町吉岡南第二土地区画整理事業等 ③並行する高速ネットワークの代替路線として機能 ・東北縦貫自動車道 (泉IC～大衡IC) 他12項目に該当									
その他評価すべきと判断した項目									
・特になし									
事業による 環境 変化	環境影響評価に対応する項目								
	・評価対象区間については、平成23年度に環境騒音調査を実施。完成後の騒音測定値は改善傾向を示しているが、国道4号(昼間/夜間)は一部環境基準を超過している状況。								
	その他評価すべきと判断した項目								
・特になし									
事業評価委員会の意見									
・事業当初の目的に対して効果を発現しており、対応方針(案)のとおり、「今後の事後評価及び改善措置」の必要はない」は妥当									
事業を巡る社会経済情勢等の変化									
○高規格幹線道路の整備状況 ・仙台北部道路 平成14年 5月 利府JCT～利府しらかし台IC 開通 平成22年 3月 利府しらかし台IC～富谷JCT 開通 平成25年12月 富谷JCT～富谷IC開通 ○その他の整備状況 ・国道4号三本木古川拡幅 平成25年 3月 全線4車線化完了									
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性									
・事業当初の目的に対し、富谷町、大和町、大衡村における国道4号の交通混雑緩和や地域産業活性化等の効果を発現しており、今後の事後評価の必要性はない。 ・想定された効果についても発揮されており、当面、改善措置の必要性はない。									
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性									
・特になし									
その他特記事項									
・特になし									

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。